

第1節 高齢化の状況

1 高齢化の現状と将来像

(1) 高齢化率は27.7%

我が国の総人口は、平成29（2017）年10月1日現在、1億2,671万人となっている。

65歳以上人口は、3,515万人となり、総人口に占める割合（高齢化率）も27.7%となった。

65歳以上人口を男女別にみると、男性は1,526万人、女性は1,989万人で、性比（女性人口100人に対する男性人口）は76.7であり、男性対女性の比は約3対4となっている。

また、65歳以上人口のうち、「65～74歳人口」は1,767万人（男性843万人、女性924万人、性比91.2）で総人口に占める割合は13.9%、「75

歳以上人口」は1,748万人（男性684万人、女性1,065万人、性比64.2）で、総人口に占める割合は13.8%である（表1-1-1）。

我が国の65歳以上人口は、昭和25（1950）年には総人口の5%に満たなかったが、45（1970）年に7%を超え、さらに、平成6（1994）年には14%を超えた。高齢化率はその後も上昇を続け、平成29（2017）年10月1日現在、27.7%に達している。

また、15～64歳人口は、平成7（1995）年に8,716万人でピークを迎え、その後減少に転じ、平成25（2013）年には7,901万人と昭和56（1981）年以来32年ぶりに8,000万人を下回った。

表1-1-1 高齢化の現状

単位：万人（人口）、%（構成比）

| | | 平成29年10月1日 | | |
|------------|---------------|------------|-------|-------|
| | | 総数 | 男 | 女 |
| 人口 (万人) | 総人口 | 12,671 | 6,166 | 6,505 |
| | 65歳以上人口 | 3,515 | 1,526 | 1,989 |
| | 65～74歳人口 | 1,767 | 843 | 924 |
| | 75歳以上人口 | 1,748 | 684 | 1,065 |
| | 15～64歳人口 | 7,596 | 3,841 | 3,755 |
| | 15歳未満人口 | 1,559 | 798 | 761 |
| 構成比 | 総人口 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| | 65歳以上人口(高齢化率) | 27.7 | 24.8 | 30.6 |
| | 65～74歳人口 | 13.9 | 13.7 | 14.2 |
| | 75歳以上人口 | 13.8 | 11.1 | 16.4 |
| | 15～64歳人口 | 60.0 | 62.3 | 57.7 |
| | 15歳未満人口 | 12.3 | 12.9 | 11.7 |

資料：総務省「人口推計」平成29年10月1日（確定値）
 (注)「性比」は、女性人口100人に対する男性人口

(2) 将来推計人口でみる平成77(2065)年の日本

次に、平成29(2017)年4月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の将来推計人口」における出生中位・死亡中位推計結果(以下、本節においてははすべてこの仮定に基づく推計結果)を概観する。将来推計人口とは、全国の将来の出生、死亡及び国際人口移動について仮定を設け、これらに基づいて我が国の将来の人口規模並びに年齢構成等の人口構造の推移について推計したものである。

ア 9,000万人を割り込む総人口

我が国の総人口は、長期の人口減少過程に入っており、平成41(2029)年に人口1億2,000万人を下回った後も減少を続け、平成65(2053)年には1億人を割って9,924万人となり、77(2065)年には8,808万人になると推計されている(図1-1-2)。

イ 約2.6人に1人が65歳以上、約3.9人に1人が75歳以上

65歳以上人口は、「団塊の世代」が65歳以上となった平成27(2015)年に3,387万人となり、「団塊の世代」が75歳以上となる平成37(2025)年には3,677万人に達すると見込まれている。

その後も65歳以上人口は増加傾向が続き、平成54(2042)年に3,935万人でピークを迎え、その後は減少に転じると推計されている。

総人口が減少する中で65歳以上の者が増加することにより高齢化率は上昇を続け、平成48(2036)年に33.3%で3人に1人となる。平成54(2042)年以降は65歳以上人口が減少に転じても高齢化率は上昇を続け、平成77(2065)年には38.4%に達して、国民の約2.6人に1人が65歳以上の者となる社会が到来すると推計さ

れている。総人口に占める75歳以上人口の割合は、平成77(2065)年には25.5%となり、約3.9人に1人が75歳以上の者となると推計されている。

65歳以上人口のうち、65~74歳人口は「団塊の世代」が高齢期に入った後に平成28(2016)年の1,768万人でピークを迎える。その後は、平成40(2028)年まで減少傾向となるが再び増加に転じ、平成53(2041)年の1,715万人に至った後、減少に転じると推計されている。

一方、75歳以上人口は増加を続け、平成30(2018)年には65~74歳人口を上回り、その後も平成66(2054)年まで増加傾向が続くものと見込まれている(図1-1-2)。

なお、5年前(平成24年)の推計と比較すると、人口減少の速度(2060年推計人口について、今回推計では9,284万人、前回推計では8,674万人)や高齢化の進行度合い(2060年高齢化率の推計について、今回推計では38.1%、前回推計では39.9%)は緩和している¹。

(注1) 将来人口推計とは、基準時点までに得られた人口学的データに基づき、それまでの傾向、趨勢を将来に向けて投影するものである。基準時点以降の構造的な変化等により、推計以降に得られる実績や新たな将来推計との間には乖離が生じうるものであり、将来推計人口はこのような実績等を踏まえて定期的に見直すこととしている。

ウ 現役世代1.3人で1人の65歳以上の者を支える社会の到来

65歳以上人口と15~64歳人口の比率をみると、昭和25(1950)年には1人の65歳以上の者に対して12.1人の現役世代(15~64歳の者)がいたのに対して、平成27(2015)年には65歳以上の者1人に対して現役世代2.3人になっている。今後、高齢化率は上昇し、現役世代の割合は低下し、平成77(2065)年には、

65歳以上の者1人に対して1.3人の現役世代という比率になる。

及ぼし、平成41（2029）年に6,951万人と7,000万人を割り、平成77（2065）年には4,529万人となると推計されている。

エ 年少人口、出生数とも現在の半分程度に、生産年齢人口は4,529万人に

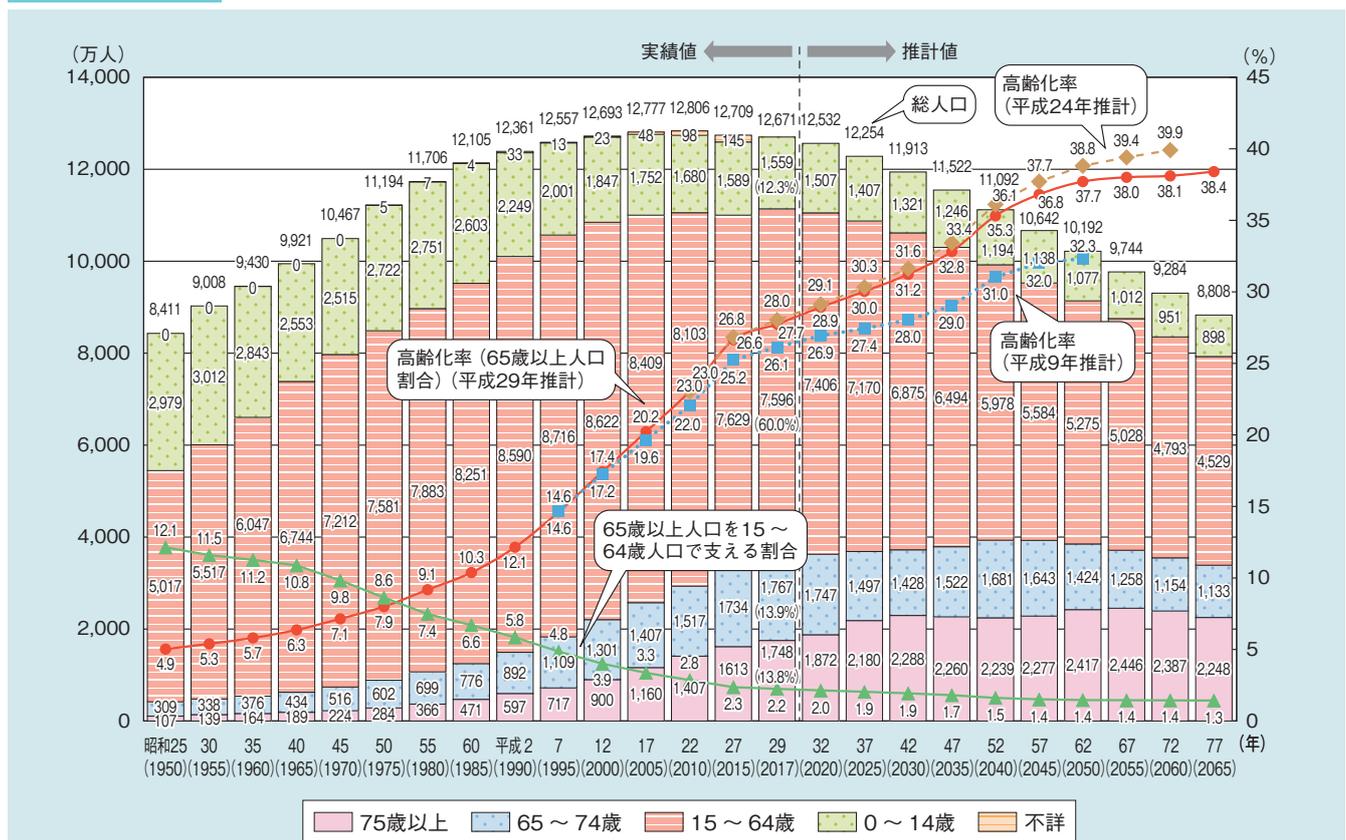
出生数は減少を続け、平成77（2065）年には、56万人になると推計されている。この減少により、年少人口（0～14歳）は平成68（2056）年に1,000万人を割り、平成77（2065）年には898万人と、現在の半分程度になると推計されている。

一方、65歳以上人口の増大により死亡数は増加、死亡率（人口1,000人当たりの死亡数）は上昇を続け、平成77（2065）年には、17.7になると推計されている（図1-1-3）。

オ 将来の平均寿命は男性84.95歳、女性91.35歳

我が国の平均寿命は、平成28（2016）年現在、男性80.98年、女性87.14年と、前年に比べ

図1-1-2 高齢化の推移と将来推計



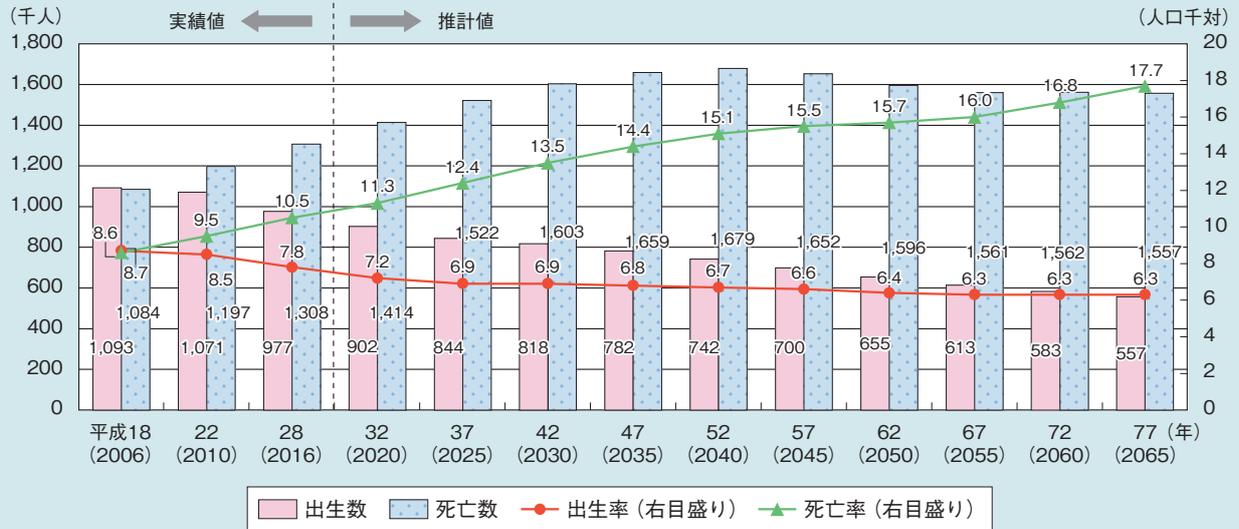
資料：棒グラフと実線の高齢化率については、2015年までは総務省「国勢調査」、2017年は総務省「人口推計」（平成29年10月1日確定値）、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果。点線と破線の高齢化率については、それぞれ「日本の将来推計人口（平成9年推計）」の出生中位・死亡中位仮定による、推計時点における将来推計結果である。

(注1) 2017年以降の年齢階級別人口は、総務省統計局「平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口（参考表）」による年齢不詳をあん分した人口に基づいて算出されていることから、年齢不詳は存在しない。なお、1950年～2015年の高齢化率の算出には分母から年齢不詳を除いている。

(注2) 年齢別の結果からは、沖縄県の昭和25年70歳以上の外国人136人（男55人、女81人）及び昭和30年70歳以上23,328人（男8,090人、女15,238人）を除いている。

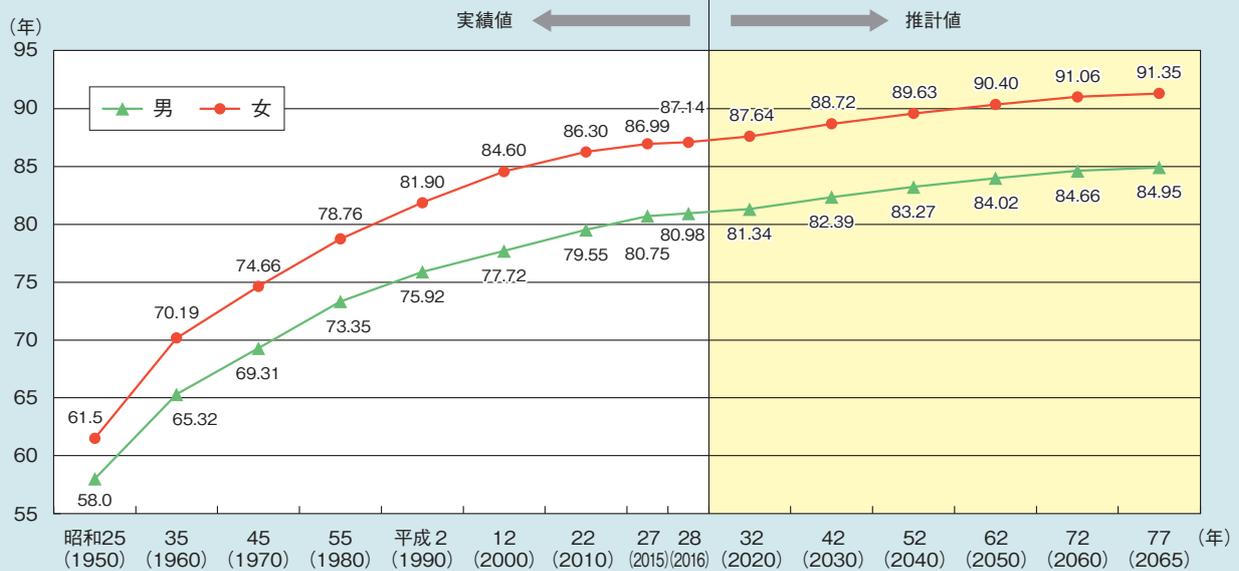
(注3) 将来人口推計とは、基準時点までに得られた人口学的データに基づき、それまでの傾向、趨勢を将来に向けて投影するものである。基準時点以降の構造的な変化等により、推計以降に得られる実績や新たな将来推計との間には乖離が生じうるのであり、将来推計人口はこのような実績等を踏まえて定期的に見直すこととしている。

図1-1-3 出生数及び死亡数の将来推計



資料：2006年、2010年、2016年は厚生労働省「人口動態統計」による出生数及び死亡数（いずれも日本人）。2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果（日本における外国人を含む）

図1-1-4 平均寿命の推移と将来推計



資料：1950年は厚生労働省「簡易生命表」、1960年から2015年までは厚生労働省「完全生命表」、2016年は厚生労働省「簡易生命表」、2020年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果
 (注) 1970年以前は沖縄県を除く値である。0歳の平均余命が「平均寿命」である。

て男性は0.23年、女性は0.15年上回った。今後、男女とも平均寿命は延びて、平成77（2065）年には、男性84.95年、女性91.35年となり、女性は90年を超えると見込まれている（図1-1-4）。

2 高齢化の国際的動向

(1) 今後半世紀で世界の高齢化は急速に進展

平成27（2015）年の世界の総人口は73億8,301万人であり、平成72（2060）年には102億2,260万人になると見込まれている。

総人口に占める65歳以上の者の割合（高齢化率）は、昭和25（1950）年の5.1%から平成27（2015）年には8.3%に上昇しているが、さらに平成72（2060）年には17.8%にまで上昇するものと見込まれており、今後半世紀で高齢化が急速に進展することになる。地域別に高齢化率の今後の推計をみると、これまで高齢化が進行してきた先進地域はもとより、開発途上地域においても、高齢化が急速に進展すると見込まれている（表1-1-5）。

(2) 我が国は世界で最も高い高齢化率である

先進諸国の高齢化率を比較してみると、我が国は1980年代までは下位、90年代にはほぼ中位であったが、平成17（2005）年には最も高い水準となり、今後も高水準を維持していくことが見込まれている（図1-1-6）。

高齢化の速度について、高齢化率が7%を超えてからその倍の14%に達するまでの所要年数（倍加年数）によって比較すると、フランスが115年、スウェーデンが85年、アメリカが72年、比較的短い英国が46年、ドイツが40年に対し、我が国は、昭和45（1970）年に7%を超えると、その24年後の平成6（1994）年には14%に達した。一方、アジア諸国に目を移すと、韓国が18年、シンガポールが20年など、今後、一部の国で、我が国を上回るスピードで高齢化が進むことが見込まれている（図1-1-7）。

表1-1-5 世界人口の動向等

| | 1950年（昭和25年） | 2015年（平成27年） | 2060年（平成72年） |
|-----------|--------------|--------------|---------------|
| 総人口 | 2,536,275 千人 | 7,383,009 千人 | 10,222,598 千人 |
| 65歳以上人口 | 128,815 千人 | 611,897 千人 | 1,817,264 千人 |
| 先進地域 | 62,744 千人 | 220,572 千人 | 357,701 千人 |
| 開発途上地域 | 66,071 千人 | 391,325 千人 | 1,459,563 千人 |
| 65歳以上人口比率 | 5.1 % | 8.3 % | 17.8 % |
| 先進地域 | 7.7 % | 17.6 % | 27.6 % |
| 開発途上地域 | 3.8 % | 6.4 % | 16.3 % |
| 平均寿命（男性） | 45.51 年 | 68.55 年 | 76.72 年 |
| 同（女性） | 48.50 年 | 73.11 年 | 81.09 年 |
| 合計特殊出生率 | 4.96 | 2.52 | 2.17 |

資料：UN, World Population Prospects : The 2017 Revision

(注1) 合計特殊出生率は、1950-1955年、2010-2015年、2055-2060年。平均寿命は1950-1955年、2010-2015年、2060-2065年

(注2) 先進地域とは、ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリア及びニュージーランドからなる地域をいう。

開発途上地域とは、アフリカ、アジア（日本を除く）、中南米、メラネシア、ミクロネシア及びポリネシアからなる地域をいう。